

## 2003年のニュースリリース (9月～12月)

- Index -

### 2003年9月

---

禁煙広報センターの設立について

～国内初の禁煙情報発信機関が発足～ 03年9月17日 3

米国民の3%、約860万人が喫煙による慢性病

～米国疾病管理・予防センターが初の全国推定～ 03年9月25日 4

### 2003年10月

---

喫煙で2000年に約500万人が死亡、その半数が途上国

～途上国での対策が急務に～ 03年10月14日 5

アイルランドのパブ禁煙 1月26日から実施決定

～副流煙はがん、心臓病、呼吸器疾患の原因～ 03年10月29日 6

民間企業の全面禁煙わずか2割

～遅れる健康増進法への対応～ 03年10月30日 7

### 2003年11月

---

2001年の米国の喫煙率わずかに減る

～米国疾病管理・予防センター 4620万人が喫煙、22.8%に～ 03年11月11日 8

ドイツ、たばこ規制枠組み条約に調印

～米国、日本に並ぶ“抵抗勢力”がたばこ規制へ～ 03年11月21日 9

中国がたばこ規制枠組み条約に署名  
～来春、全国人民代表大会で批准へ～ 03年11月25日 10

## 2003年12月

---

喫煙が国家に及ぼす経済的損失、米国でなんと15兆円  
～米保健・福祉省の報告から～ 03年12月5日 11

パブ通いはがんのもと、一晩で二本吸ったのと同じ  
～デイリー・ミラー紙が伝える～ 03年12月8日 13

女性喫煙者は男性より2倍肺がんになりやすい  
～北米放射線学会で発表～ 03年12月10日 14

ニュージーランドでもパブ禁煙  
～来年12月から、学校や職場でも～ 03年12月12日 15

スウェーデンもバー、レストランを禁煙へ  
～2005年6月1日実施目指す～ 03年12月22日 16

## 「禁煙広報センター」の設立について

～国内初の禁煙情報発信機関が発足～

禁煙広報センター

国内ではじめて、禁煙情報専門の発信機関「禁煙広報センター」が、9月16日に発足しました。このセンターは、日本国内での禁煙意識の普及向上を情報面から支援することを目的に設立された、非営利の独立任意団体です。その主な任務は、中立的で信頼性の高い禁煙関連情報を報道機関や関連団体に提供していきこうというものです。

近年、健康や美容に対する関心が高まるにつれ、一般市民の禁煙に対する関心も高まってきました。国内では、健康増進法の実施、自治体による環境美化運動、職場や公共エリアの禁煙・分煙化など社会的側面からも禁煙への理解は深まりつつあります。10月21日に予定されているたばこ訴訟の地裁判決も大きな関心と呼ぶことになるでしょう。国際的には本年5月に「たばこ規制枠組み条約(FCTC = Framework Convention on Tobacco Control)」がWHOの総会で採択され、今後は日本を含めた各国の批准が注目されるところです。

このような動きをうけ「禁煙広報センター」は、国内外の様々な禁煙情報を報道機関や関連団体に提供することにより、深まりつつある一般市民の禁煙への理解が更に進展することを願って設立されたものです。同センターは、医療・海外情報などの専門家を含めた5人のスタッフで運営され、当面の活動としてニュースリリースやニュースレターの発行、プレスセミナーの開催、国内外情報の収集・分析とその発信を行っていきます。今後は、医療関係者や関係団体などとも連携して日本の禁煙推進運動に多少なりとも貢献できればと考えております。

## 米国民の3%、約860万人が喫煙による慢性病 米国疾病管理・予防センターが初の全国推定

禁煙広報センター

米国疾病管理・予防センター（CDC = Centers for Disease Control and Prevention）は9月4日、米国の推定約860万人が喫煙を原因とする重症の慢性病にかかっていると発表した。これは米国の人口2億8000万人の約3%に当たる。内訳は、気管支炎450万人、肺気腫300万人、心臓発作250万人（重複を含む）などだ。たばこに起因する全ての病気のうちで気管支炎と肺気腫が59%を占めている。このような全国的推定が出たのは米国でも初めてのことである。

CDCは、米国連邦政府の保健・福祉省に属する国民の健康と安全を守る組織で、ジョージア州アトランタにある。この推定数は、同センターなど三つの研究所が2000年の国勢調査や全国保健栄養調査など三つのデータを分析して得られた。

CDCは、米国では毎年、約44万人がたばこが原因の病気で死に、現在の喫煙者または過去の喫煙経験者（いずれも生まれてからたばこを止めるまで、あるいは現在まで百本以上を吸った人）の約10%が喫煙に起因する慢性病の一つにかかっていると推定している。また、米国では喫煙者の直接医療費だけで750億ドル（8兆7750億円）かかり、死亡や病欠による生産性の損失は820億ドル（9兆5940億円）に上るとしている。

日本（人口1億2700万人）では、国立がんセンター研究所の元客員研究員の後藤公彦氏が数年前、たばこ関連疾患として肺がん、他のがん、心臓血管疾患、閉塞性肺疾患を対象に死亡者数を11万5000人と試算したことがある。（財）医療経済研究・社会保健福祉協会の研究機関「医療経済研究機構」は昨年、1999年度の喫煙者の超過医療費は1兆3000億円、労働力の損失は5兆8000億円と推定している。

現在、日本では、CDCが発表したような喫煙を原因とする慢性病患者数の推定は見当たらない。

## 喫煙で2000年に約500万人が死亡、その半数が途上国

- 途上国での対策が急務に -

禁煙広報センター

米国ボストンのハーバード大学とオーストラリア・クインズランド大学の公衆衛生研究者は、さる9月13日発行の英国の医学誌『ランセット・メディカル・ジャーナル』で、「2000年に約500万人が喫煙が原因の疾患で死亡、先進国と開発途上国の死者はほぼ同数」と発表した。この数字はこれまでの推測の中では最も緻密なもので、双方の死亡者数がほぼ同数だと分かったのはこれが初めて。途上国は対処するため早急に禁煙対策を迫られることになる。

ランセット誌によると、全世界の死亡者は483万人、先進国で243万人、途上国で241万人だ(4捨5入のため合計を越す)。全世界には約11億人の喫煙者がいるが、途上国が9億3000万人を占める。(途上国の資料が乏しいので、死亡者数はすでに途上国の方が上回っていると見る学者もいる)。

世界の大手たばこメーカーは、先進国ではたばこに対する規制が厳しいので、人口が増え消費力も高まっている途上国への売りこみに重点を置いている。「途上国では男性の喫煙を減少させ、女性の喫煙の増加を防止する政策が実施されなければ、たばこに起因する死亡者は激増するだろう」と、この研究のまとめ役であるハーバード大学のマジド・エザッティ博士は述べている。「禁煙政策は、貧困な国々でははるかに立ち遅れているから」である。

教授はまた、「たばこの害はこれまで西側先進国のものと考えられてきたが、実際に害が広がっているのは途上国だということが、明らかになった」としている。世界保健機構(WHO)は、途上国での男性喫煙者や喫煙を始める女性が増えるため、たばこによる年間死亡者数は2030年までに少なくとも1000万人に倍増、その70%は途上国が占めると予測している。

## アイルランドのパブ禁煙 1月26日から実施決定

### - 副流煙はがん、心臓病、呼吸器疾患の原因 -

反対論も根強く、実施するかどうかが注目されていたアイルランドのパブの禁煙が来年1月26日から実施されることが本決まりになった。パブの禁煙はヨーロッパでは初めてで、他の国にも影響を与えそうだ。

アイルランドのマイケル・マーティン保健・児童相は10月23日、「喫煙（禁止）規則2003」を発表、来年1月26日に施行することを明らかにした。これは「たばこ（健康増進・保護）規則1995」を廃止して制定されたもので、仕事場（職場 a place of work）での喫煙を全面禁止、そこで働く人々の健康維持を目的にしている。仕事場とは、一般的な仕事場、航空機、列車、船舶、公共サービス車両、その他の料金をとって乗客を運ぶ車両、酒類を出す認可を受けた建物、登録されたクラブなどと規定されている。

マーティン保健相は、「仕事場で喫煙が許されていると、従業員が心臓病やがんにかかるリスクが非常に高まる」、「現在の換気技術では健康へのリスク除去に役立たない」ことをこの制定の理由に上げ、「副流煙にさらされたり、吸いこんだりすることが、がんや心臓病、呼吸器疾患の原因になることは誰も疑うことはできない」、「仕事場での副流煙が従業員の健康に及ぼす影響は、専門家の証言から明白だ」と断言した。

パブは上記の酒類を出す認可を受けた建物に該当する。この規則は、屋根や壁に囲まれたすべての仕事場に適用されるが、個人の住宅は除外されている。ヨーロッパでは、来年春からノルウェー、2005年からオランダがバーやレストランの禁煙を実施する予定。米国に比べて遅れていたヨーロッパ諸国の禁煙対策は、フランスの3回にわたるたばこ料金の値上げなどを含めて急ピッチで進んでいる。

## 民間企業の全面禁煙わずか2割

～遅れる健康増進法への対応～

禁煙広報センター

インターネット調査の大手、株式会社インフォプラント(本社:東京都新宿区 社長:大谷真樹)が28日に発表した調査結果によると、受動喫煙防止を定めた健康増進法が施行されて半年になるのに、民間企業の分煙対策が大幅に遅れている実態が明らかになった。

同社では10月15日と16日、民間企業の20歳以上の男女300人を対象にこの調査を実施した。その結果、全面禁煙を実施している企業はわずか21%に過ぎず、禁煙ではないがこれを上回り23%、一部禁煙が56%だった。喫煙室があっても、外部にたばこの煙が漏れない部屋を持つ会社は3社に1社(34%)だけで、壁で仕切られてない場所や社内の一角で灰皿を囲むケースが6割に上った。

健康増進法施行後、会社の対応に「変化があった」と回答したのはわずか12%で、「喫煙についての社内通知や広報活動があった」のは17%、「喫煙対策のための衛生委員会や担当者が決まっている」のは12%と、企業の健康増進法への対応が遅れている実情が浮き彫りにされた。

社内で喫煙する人は、300人のうち23%。これら喫煙者の84%が「本人にとっていい息抜きである」と答え、非喫煙者では58%が「喫煙は非喫煙者に迷惑をかけている」と答えた。「喫煙は各人の自由である」という回答が、喫煙者で42%、非喫煙者で34%あり、そのためには「喫煙室の改善、増設」(43%)、「喫煙に関する社内ルールの策定」(36%)、「非喫煙者のための禁煙スペースの設置」(31%)などが要望されている。社内喫煙の全面禁止の声も29%に上る。

最後に「喫煙室で重要な物事が決まったり、重要な情報のやり取りがされていると感じるか」の質問には、全体の3割程度が「感じたことがある」と回答しており、喫煙室で物事が決まるという印象を持つ人がかなりいることが分かった。

## 2001年の米国の喫煙率わずかに減る

～米国疾病管理・予防センター～

4620万人が喫煙、22.8%に

米国連邦政府の保健・福祉省に属する「米国疾病管理・予防センター（CDC）」は、さる10月10日付の『疾病死亡週報（MMWR）』で、2001年米国の18歳以上の成人の常習喫煙者は4620万人、22.8%（男性25.2%、女性20.7%）と推定されると明らかにした。2000年の23.3%に比べ、0.5%減少した。特に目立ったのは、アフリカ系アメリカ人の喫煙率が著しく減ったことだった。

この数字は毎年、全米保健面接調査に基づいて発表される。1993年には25%だったので、わずかながら漸減傾向が続いていることになる。しかし、米国は「健康国民2010」計画に基づき2010年までに喫煙率を12%以下に引き下げること国家目標にしているため、この減少率では目標達成にはおぼつかない。

12%の引き下げ目標を達成するには、今後7年間で、現在の喫煙者の47%が禁煙しなければならず、それには1994年から2001年まで過去7年の禁煙者数の4倍を超える必要がある。

このセンターによると、毎年米国では44万人がたばこ関連疾患で死亡、その直接医療費だけで750億ドル（約8兆2500億円）に上るとしている。

日本の場合、2001年の厚生労働省国民栄養調査では、成人男女喫煙率は24.4%。米国と大差がないように見えるが、男性45.9%、女性9.9%と男性の喫煙率が突出しているのが目立つ。また、2010年度までの「健康日本21」計画で、当時の厚生省は喫煙率半減の数値目標を掲げようとしたが、反対が根強く見送られた経緯がある。

## ドイツ、たばこ規制枠組み条約に調印

～ 米国、日本に並ぶ“抵抗勢力”がたばこ規制へ ～

2003年5月21日WHO(世界保健機構)で「たばこ規制枠組み条約(FCTC)が採択されてから、6ヵ月が過ぎた。11月20日現在、たばこ規制枠組み条約への「調印」は合計77ヵ国・地域、「批准」は5ヵ国・地域。この中には、WHOで、たばこ規制枠組み条約を審議中、米国、日本と並び条約への“抵抗勢力”だったドイツ(10月24日 調印)も含まれる。

ドイツが、今回、調印に踏み切った背景には、政府が経済再活性化の一環として健康保健費の一助にするため、たばこ税を値上げしたこと、政治家の中に、米国同様公共の場所などで禁煙を実施すべきだと言う声が高まってきたこと、ドイツでも米国に似たたばこ訴訟が始まったことなどが挙げられる。ドイツでは、たばこ関連疾患で10万人が死亡していると推定され、約1800万人の喫煙者のうち40%が禁煙を希望していると推定されている。

ドイツはこれまで「喫煙者天国」と呼ばれ、男性の喫煙率は38.9%、女性は30.6%(2001年18-59歳、ドイツ成人人口の向精神薬消費調査による)で、レストランに禁煙席を設けることはまれだし、公共の場所で禁煙する立法にも70%以上が反対していた。この国では喫煙は16歳以上で認められている。しかし、主要都市ならほとんどの街角に屋外たばこ販売機があり、16歳未満でも買える状態だ。これまでの禁煙対策は、1974年にテレビでたばこ広告を禁止したことぐらいだった。

ドイツが調印したことは、他の諸国の調印に、大いに刺激を与えそうだ。たばこ規制枠組み条約の発効には、40ヵ国以上の「批准」が必要で、それには2、3年かかると見られている。日本や米国は採択には賛成したが、いまだ調印も批准もしていない。

## 中国がたばこ規制枠組み条約に署名

～ 来春、全国人民代表大会で批准へ ～

中国の王光亞・国連大使は11月10日、ニューヨークの国連本部で「WHO（世界保健機関）のたばこ規制枠組み条約（FCTC）」に署名、中国はこの条約に賛成した192カ国中77番目の署名国になった。毎年3月に開催される全国人民代表大会（全人大、国会に相当）で批准される見通し。

世界最大の13億の人口を持つ中国では、女性の喫煙率は約5%と低いが、男性は3人のうち2人が喫煙者と言われ、3億5千万人がたばこを吸っていると推定されている。これは世界の喫煙人口の三分の一にあたる（AP通信）。

中国は、葉たばこの生産（栽培地は世界の三分の一）でも、紙巻きたばこの製造でも世界最大で、1995年には世界全体の5兆本のうち1兆7千億本を製造した。中国はたばこの消費量も多く、世界で吸われている紙巻きたばこの三分の一は中国で消費される（2002年WHO本部『たばこアトラス』）。雲南省などの葉たばこ生産地に大規模なたばこ製造企業があり、昨年たばこ産業は中国の総税収の約10%を担っている。

世界一のたばこ大国だけに、まだ禁煙の意識は低く、レストランなどでも禁煙席があるところは少ない。この中国がFCTCを批准し、たばこ規制を強化すれば、世界のたばこ地図が大幅に塗り替えられることになるだろう。この条約は40カ国以上が批准すれば、90日目に発効することになっているが、11月20日現在で批准しているのは、ノルウェーなど5カ国に過ぎない。日本や米国はまだ署名していない。このような中で、中国の署名は他の国々の署名、批准に拍車をかけることになるだろう。

## 喫煙が国家に及ぼす経済的損失、米国でなんと15兆円

- 米保健・福祉省の報告から -

米国の保健・福祉省がこのほど発表した「Prevention Makes Common “Cents” (病気予防が皆の得になる)」という報告書の「喫煙の部」の中で、国立薬品乱用研究所(NIDA)の推定として米国の喫煙による直接、間接の経済的損失は毎年1,380億ドル(15兆1,800億円)に上ると報告された。2001年の文献調査では、個人の医療費支出の6~14%は喫煙に起因し、一生涯の医療費は喫煙者の方が非喫煙者より高いことがはっきりと証明されている。一年当たり一喫煙者の喫煙費用は3,391ドル(37万3,010円)と推定される。米国で売られるたばこ一箱あたりの連邦政府にかかる負担は、医療保健費と労働力の喪失で7.18ドル(約790円)と推定される。メディケード(低所得者に対する連邦政府・州政府共同で行う医療保健制度)の約14%、メディケア(65歳以上の老人対象保険制度)の200億ドル(2兆2,000億円)以上は、たばこ関連の病気に使われている。従業員の健康増進プロジェクトを持っている多くの会社にとっても、喫煙者は非喫煙者よりも金がかかるのである。

### 【喫煙率】

米国連邦政府の保健・福祉省に属する「米国疾病管理・予防センター(CDC)」はさる10月、2001年米国の18歳以上の成人の常習喫煙者は4,620万人、喫煙率は22.8%(男性25.2%、女性20.7%)と推定されると発表した。

保健・福祉省の報告書によると、喫煙率は女性より男性、18~44歳までの年齢層、ネイティブ・アメリカ人がいくぶん高い傾向にある。高校生の喫煙率は約28.5%と成人より高く、成人の喫煙者の約80%が18歳になる前に吸い始めている。2001年の調査によると、12~17歳の青少年が毎日4,400人ずつたばこに初めて手をつけている。

救いがあるのは、喫煙者の大半、約70%が少なくとも一度は禁煙を試みていることである。全喫煙者の三分之一から半分近く(34~46%)が毎年禁煙に挑戦しているが、成功率はわずか2.5%に過ぎない。失敗率が高いのは主に喫煙者の大部分がニコチン依存症にかかっているからだ。実際、喫煙者の85%以上がたばこは習慣性があることを認めている。

### 【喫煙の影響】

CDCは、1995年から1999年の間に毎年44万人がたばこが原因の病気で死んでいると推定している。毎年5人の死亡者のうち1人が喫煙による病気で死んでいると推定されている。喫煙は米国の死亡や身体障害を招く最大の健康障害物になっている。喫煙は、慢性的肺疾患、心臓疾患、脳出血、肺、喉頭、食道、口腔、膀胱などのがんの危険因子である。さらに子宮頸部、膵臓、腎臓がんの因子になると示す研究もある。短期的な影響では、心臓の動悸の高まり、血圧の上昇、痰や

血を伴う咳き込み、非運動時の息切れ、呼吸困難、全身の不健康などが挙げられる。

喫煙の有害な影響は本人だけにとどまらない。妊産婦の場合は、出産児の低体重児、乳幼児突然死症候群、呼吸器障害を招きやすくなる。さらに、副流煙で毎年、非喫煙者 3,000 人が肺がんで死亡、30 万人の子供たちが呼吸器系の病に冒されている。

国際的な分析によると、たばこに手を出した青少年のざっと半分が死亡時まで喫煙者になり、終生の喫煙者のうち半分はたばこが原因の病気で死ぬ。青少年の喫煙率が現状のまま続くと、18 歳以下の 640 万人がたばこ関連の病気で早死にする。

#### 【治療と予防】

カリフォルニア州の推定では、全州にわたる禁煙運動を展開した結果、1990 年から 1998 年までの間に全体で 84 億ドル (9,240 億円) の費用を節約するのに成功した。健康増進プロジェクトの年間の禁煙促進負担額は、一喫煙者当たり 0.89 ドル (約 98 円) から 4.92 ドル (541 円) だが、たばこ関連病の年間治療費は、一喫煙者あたり 6 ドル (660 円) から 33 ドル (3,630 円) かかる。このような数字から、禁煙が州や政府の財政にどれほど貢献するかがよく分かる。予防は治療に優るのである。

## パブ通いはがんのもと、一晩で二本吸ったのと同じ

～ デイリー・ミラー紙が伝える ～

ロンドンの大衆紙デーリー・ミラーはさる11月26日、非喫煙者が、混雑するパブ（英国版居酒屋）やバーに居るだけで、たばこ二本を吸ったのと同様影響を受けると伝えた。

たばこの煙には1～5%の一酸化炭素が含まれている。たばこを吸うと血液中に一酸化炭素が優先的に流れ、慢性的な酸素不足に陥る。同紙では、たばこを吸わない記者をロンドンのパブに派遣、店内の空気と、パブに入る前と後に記者の血液中の一酸化炭素濃度を調べた。この結果分かったことは、わずか一時間で交通量の多い道路に立っているのと同じ状態になり、閉店時にはパブ内の空気は屋外の10倍もの一酸化炭素で充満、血液中の一酸化炭素も1ppmだったが、10ppmと10倍に増えていた。

パブ内の空気は排気ガスを吹き出すバスの後にいるより5倍も悪く、パブの従業員は1週間に10本たばこを吸うのと同じ一酸化炭素にさらされる。これは受動喫煙によって肺がんや心臓病にかかる危険を25%も増やす量だ。この調査は平日に行われたので、混み合う週末にはもっと高い数値が出るだろう。

先月の英国での全国調査では、70%の人が他人のたばこの煙が迷惑だとし、10人中4人がたばこの吸えるバーやレストランに行くのを避けたことがあると答えている。英国では毎年300人がこのような受動喫煙による肺がんや心臓病などのたばこ関連の病気で死亡している。同紙によると、英国の喫煙者は1,300万人、喫煙率は27%だという。

## 女性喫煙者は男性より2倍肺がんになりやすい

- 北米放射線学会で発表 -

12月1日にシカゴで開かれた北米放射線学会の年次総会で、「女性の喫煙者は、喫煙回数、年齢に関係なく男性よりも2倍肺がんになりやすい」という研究結果が発表された。

ニューヨークのコーネル医学センターのクローディア・ヘンシュケ放射線学教授兼胸部撮影部長が明らかにしたもので、40歳以上の男女2,968人を対象にした10年間にわたるコンピューター断層撮影検査に基づいている。「女性がなぜ男性より発症の可能性が高いかについてはまだ意見の一致はみられていない」という。

「女性が肺がんになりやすいのは、女性ホルモンのエストロゲンのためかもしれない」と、2000年4月にピッツバーグ大学のジル・ジークフリード博士が発表するなど、米国では喫煙女性が肺がんになりやすいことが注目されており、米国がん協会が10月に明らかにした推定では2003年に米国での肺がんが原因で死亡する女性は6万9,000人で、女性に多い乳がんと卵巣がんの死亡者の合計より多い(疾病死亡週報によると、2000年の米国人女性の喫煙率は21%)。

日本の場合は、女性喫煙率が9.9%(2001年厚生労働省国民栄養調査)と低いこともあり、肺がんによる死亡者は1万5,000人で、胃がん、大腸がんに次いで3位である(2002年の人口動態統計月報年計)。しかし、その数は胃がん、大腸がんの死亡者に接近しているうえ、若い女性の喫煙率が高まっている(2001年3月の厚生労働省「国民栄養の現状」によると、1989年に8.9%だった20代女性の喫煙率は、10年後の1999年には16.0%とほぼ倍に上昇している)ことから、米国同様の事態になる恐れは多分にある。

## ニュージーランドでもパブ禁煙

- 来年12月から、学校や職場でも -

ニュージーランド議会は12月3日、賛成68反対52で1年後の2004年12月から全てのパブやレストラン、カジノ、アルコール飲料を販売しているクラブのほか、学校や職場も完全禁煙する法案を可決した。パブなどの場合、喫煙した人は罰せられないが、オーナーには最高4,000ニュージーランド・ドル(約28万円)の罰金が科せられる。

ニュージーランド議会では与党の労働党が所属全議員に賛成を義務づけたのに対し、野党は党議ではなく投票は各議員の判断にまかされた。この国ではおよそ4人に1人が喫煙者だが、喫煙者の多いニュージーランドの西岸や田園部でこの厳しい禁煙法が遵守されるかどうか危ぶむ議員もいる。

人口400万人のニュージーランドでは、アイルランド同様ほとんど街角ごとにパブがあり、娯楽施設も少ないため、パブ通いが生活の一部になっている。このためパブでの禁煙には反対意見が強かった。しかし、毎年たばこ関連の病気で約4,500人、たばこの副流煙による受動喫煙でパブ従業員などが約400人死亡していることから、「独裁的だ、強制的だ」という喫煙者の批判を押し切った。受動喫煙による死亡者数は交通事故の死者の数に匹敵するという。

パブの禁煙を決めたのは、世界でアイルランドが初めてで、当初来年の1月26日からの実施を発表したが、2月以降にずれ込むようだ。このほか、ノルウェーが2006年6月1日から実施の予定。米国では、施行の厳しさは州ごとに違うものの、ニューヨーク、カリフォルニア、デラウェア州が禁煙法をすでに施行しており、メイン、コネチカット、マサチューセッツ州が禁煙を法制化し、すでにバーやレストランでの禁煙を決めている。

## スウェーデンもバー、レストランを禁煙へ

- 2005年6月1日実施目指す -

スウェーデンの代表紙ダーゲンス・ニューヘテル紙は17日、モルガン・ヨハンソン保健・福祉担当相が、2年以内に国内の全てのバーやレストランを禁煙にする計画を明らかにしたと伝えた。与党である社会民主労働党は、2005年6月1日から実施したい意向で、閣外協力している左翼党や緑の党もこれを支持している。

バーやレストランの禁煙についてヨーロッパでは、まずアイルランドが先陣を切って、2004年4月以降に実施する予定である。ついでノルウェーが2004年6月1日からを予定し、スウェーデンは3番目の国になる。ヨーロッパ以外では、ニュージーランドが2004年12月実施を決めている。

スウェーデンの人口は約900万人、喫煙率は男性17.4%、女性20.4%（2000-2001年、スウェーデン生活状況調査による）と女性のほうが高いが、喫煙率は減少しており、ヨーロッパでは最も禁煙の進んでいる国の一つ。すでに2003年1月1日からレストランでの禁煙席の設置が義務づけられている。アイルランドやノルウェーが、バーやレストランの全面禁煙を目指しているのに対し、スウェーデンの公衆保健研究所は1月末、飲食物はサービスしないという条件付きで喫煙室設置を認める提案を発表していた。